

【海外拠点】 山口銀行釜山支店、山口銀行青島支店、山口銀行大連支店、山口銀行香港駐在員事務所
【現地駐在】 TTB 銀行(タイ・バンコク) HD 銀行(ベトナム・ホーチミン)、
明倫国際法律事務所ホーチミンオフィス(ベトナム・ホーチミン)



中国自動車市場と電気自動車普及に伴う変化

1. はじめに

中国では昨年 12 月にゼロコロナ政策が実質終了し、4 か月が経ちました。街中でもマスクを着けていない人を見かける頻度が増え、マスクの無い日常の風景に戻りつつあります。また、当地大連では日本との直行便が運航しており、新型コロナウイルスについてあまり耳にすることが無くなった今では、日本へ行かれる中国人の方の話を身近に聞く機会も多くなりました。国内出張者はもとより、日本からの出張者も増え、ようやくコロナ後のビジネスが活性化していると感じます。今回は、コロナ禍でも大きな成長を遂げた中国の新エネルギー車を中心に、中国の自動車市場についてご紹介致します。

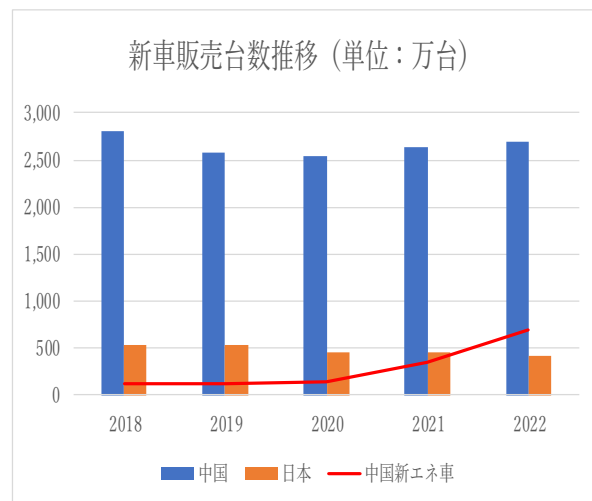
2. 中国の自動車市場

右の図は、中国汽车工業協会、および、一般社団法人日本自動車工業会の統計を元に作成した、直近 5 年の新車販売台数の推移を表したものです。

中国の新車販売台数は、2018 年の 2,888 万台をピークに、米中貿易戦争や新型コロナウイルス発生から前年比減少が続いていました。しかし、2020 年の 2,531 万台を底に、直近 2 年間は前年比増加となり、2022 年は 2,686 万台まで販売台数が回復しています。また、コロナ禍にお

いて、新エネルギー車 (NEV: 電気自動車 (EV)、プラグインハイブリッド車 (PHEV)、燃料電池自動車 (FCV) を含む) の販売が加速し、特に 2022 年の EV 車の販売数は 536 万台とほぼ倍増 (前年比 184.0%) となり、日本の新車販売台数を追い越すまでに成長しました。

中国政府は、2016 年に新エネルギー自動車政策の目標 (ロードマップ 1.0) を発表、2020 年には新たに改訂版であるロードマップ 2.0 を発表しています。その中で、数値目標として、



全体の販売台数に占める EV 車の比率を 2025 年で 20%程度としています。また、全国的な社団法人である中国汽车工程学会は 2030 年に 40%を目標としています。それら目標を掲げる中で、新エネルギー車への補助金支給を長年実施していましたが、2022 年末に支給が終了しました。そのため、2022 年度は支給終了に伴う駆け込み需要もあり、新エネルギー車の販売台数は大幅な増加率（前年比 195.6%）であったことから、占有率は 24.6%となっています。

補助金は終了しましたが、その他の面でも新エネルギー車を利用するメリットはあります。例えば、上海や北京等の大都市では、渋滞や環境汚染の面からガソリン車のナンバープレートの発行数を制限しています。上海では入札方式が取られ、一時はナンバープレートの落札価格が 10 万元以上（日本円で約 200 万円）に高騰していました。一方で、新エネルギー車の場合は、ナンバープレートが無償で提供されていたため、急速にガソリン車から新エネルギー車への乗り換えが進み、大都市部では新エネルギー車のナンバープレートである緑色ナンバー（ガソリン車は青色）が増加しています。補助金支給が終了したことから、新エネルギー車販売が鈍化する事も考えられますが、中国自動車メーカー各社も EV 車種のラインナップを増強しており、しばらくは EV 車の販売数は増加トレンドが続く事が予想されます。

3.電気自動車普及に伴う変化

次に、ここ数年で電気自動車が普及している事に伴う、広州と大連で感じる変化についてご紹介致します。まず、広州からご紹介致します。



広州で利用したタクシー

広州は、中国華南地方の最大都市で、香港・マカオとも近い南方都市であることから、4月でも既に 30 度を超える日もあります。コロナ禍で遠方出張ができず、この 4 月に約 3 年ぶりに広州へ出張したのですが、まず驚いたことが、タクシーが全て EV 車に変わっていたことです。移動中に現地タクシードライバーから聞いたところ、2019 年から徐々に EV 車への移行が進んだようです。ちなみにこの写真のタクシーは、補助金等の利用までは聞くことが出来ませんでした。価格 4~5 万円（日本円で約 80~100 万円）で手に入れたよ

うで、一度の充電で 400 km程度走行可能とのこと。広州は、北京や上海と並ぶ大都市で、もちろん人口も多いのですが、市内を走る自動車も EV 車が多かったことから、妙に静かだったことも印象に残っています。

次に、大連で感じる変化についてご紹介します。大連は中国東北部の都市で、緯度は日本の東北地方と同程度に位置するため、冬はマイナス 20 度程度まで気温が下がることもあります。電気自動車が寒冷地方では充電スピードが落ちることなどが要因なのか、中国南方都市と比較すると、大連ではまだまだガソリン車の方が多く印象です。しかし、ここ数年徐々に電気自動車を巡る風景に変化が見られます。



商業施設内の販売展示店



商業施設地下充電スタンド

上記写真は、市内商業施設にて撮影したものです。私が大連に初めて来た 2018 年では、商業施設内でほとんど目にした記憶がありませんでしたが、ここ 2~3 年の間にこのような販売展示店舗が、徐々に増加しています。また、地下駐車場の他、役所等の公共施設やマンション等でも充電スタンドが増えている印象を受けます。

4. 終わりに

各国がカーボンニュートラル経済の実現を目指す中、自動車メーカー各社や異業種からの参入など、EV 車に関するニュースを見かける頻度は多く、年々技術開発は競争が増している印象を受けます。一方で、自動車に限らず、中国に関する情報を新聞やニュースを通じて知ることはできますが、やはり現地にいることで、改めてその実情・変化を体感することも多いです。

今回は自動車をテーマにしましたが、山口銀行大連支店では中国に関する様々な情報を発信しています。ご質問等ございましたらお気軽にご相談下さい。

(山口銀行大連支店 古屋 俊雄)

【参考文献】

- ・ JBIC 中国レポート 2022 年度 3 号「新エネルギー自動車 (NEV) をめぐる中国の政策動向」
(https://www.jbic.go.jp/ja/information/reference/reference-2022/contents/china2022_03.pdf)
- ・ 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティンググローバルレポート (2022 年 9 月 12 日)「中国新エネルギー自動車政策の達成状況と今後の見通し」
(https://www.murc.jp/library/report/global_220912/)
- ・ 日経新聞(2023 年 4 月 26 日)「充電ポイントでお茶 日常に溶け込む中国 EV のリアル」
(<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC243VM0U3A420C2000000/>)
- ・ JAMA - 一般社団法人日本自動車工業会ウェブサイト
(https://www.jama.or.jp/statistics/facts/four_wheeled/index.html)
- ・ 中華人民共和国中央人民政府ウェブサイト
(http://gov.cn/zhengce/content/2020-11/02/content_5556716.htm)
- ・ 中国汽車工程学会ウェブサイト
(<http://www.sae-china.org/news/society/202010/3957.html>)